

## 徳島県・新たな過疎対策への視点とは

### ～サテライトオフィスを誘致～

日本不動産研究所 徳島支所  
不動産鑑定士 伊藤 修一郎

地方の抱える問題が少なくない中、中心市街地の空洞化が叫ばれるのと並行して急速に進行しているのが過疎化である。

徳島県内市町村の約半分が過疎地域であり、その面積は県全体の70%を占める。また、人口の50%以上を65歳以上の高齢者が占める、いわゆる「限界集落」の割合は徳島県は35.5%で、全国平均の15.5%を大きく上回り(2.3倍)、過疎化・高齢化の問題は深刻さを増している(平成22(’10)年4月30日現在)。

そこで平成23(’11)年、徳島県は、有識者らと「集落再生プロジェクト」を設置し、東日本大震災の影響により、首都圏の企業が、リスク分散のため、情報通信技術を活用した時間・場所にとらわれない「S0(サテライトオフィス)勤務」など、従来の働き方を見直していることに着目した。

そして、限界集落といわれる過疎地域にまで整備された、本県の「全国屈指のブロードバンド環境」を最大限に活かし、過疎集落の「空き家」となっている古民家や遊休施設をS0として展開し始めた。

つまり、従来の「企業誘致」ではなく、交流人口を増やす、いわば「人材誘致」という視点から、地域の活性化に取り組む、これまでにない全く新しい「集落再生モデル」づくりを進めている。

これまで、神山町で移住者の受け入れサポートを行っているNPO法人の協力を得て、企業のS0の誘致に積極的に取り組み、現在その数は10社に上る。



「静かなたたずまいの民家の中での仕事」



「1階オフィスはガラス張りで、内部の様子が良く分かり、気軽に訪ねられる効果も」



「周囲には縁側を巡らせて、誰でも気軽に座って話しができる。地元の方から野菜のお届けが良くあるという。」



「外の古民家からは想像もつかないオフィスの様子。和と現代の粋が融合した、まるで銀河鉄道 999 のよう。」

さらに、当該プロジェクトの一環として、廃業閉鎖していた縫製工場をIT企業向けの共有オフィスとして開設した。クリエイティブ産業の集積を図るとともに、起業家やその支援者、地域住民等との交流を通して、新たな価値の創出を目指すものである。



「縫製工場をIT企業向けの共有オフィスとして開設した事例」

取材で何社かのSOに伺ったところ、東京よりもストレスフリーなICT環境がまず挙げられたが、それだけでなく、豊富な自然と一体になった環境の中で生まれる潤いのある職場環境や、地元の人達との交流など、通常オフィス環境には挙げられない魅力を数多く聞くことが出来た。また、社員のほとんどは地元で採用され、地元から通っている。

このように、過疎化・高齢化が進む山村に新たな職場が生まれ、そこに人が集まることによって活気が生まれ、今まで地元の人達が気付くことの少なかった素晴らしい魅力の数々に光が当てられる。そして、その魅力が発信され、また人を呼ぶという相乗効果によって、少しずつだがしかし確実に山村に人が戻ってくるのだろう。

箱物ではなく、地元の魅力を如何に発信するかが、やはり活性化の肝だと、念を押された。

このような取り組みが、徳島県だけではなく、全国的な動きとなって、新しい過疎対策になればと祈りつつ、輝き始めた山村を後にした。